

事業の概況

当上半期の連結収支の状況については、収入面では、電気事業において、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業やその他の事業においても収入が増加したことから、売上高(営業収益)は1兆6,114億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年同期を2,029億円上回り、1兆6,267億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の稼働率の向上などにより、火力燃料費の増加を抑制できたことや、他社からの購入電力料が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどから、経常費用合計は前年同期に比べ

て5億円減少し、1兆5,952億円となりました。この結果、経常利益は315億円、純利益は150億円となりました。

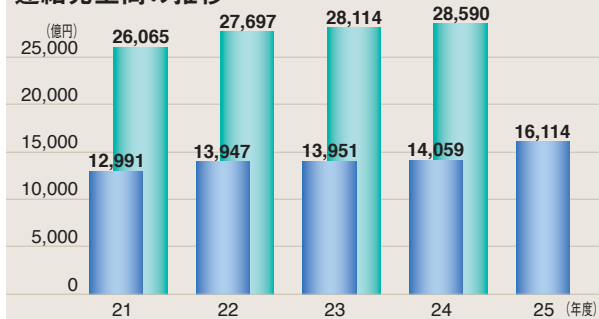
なお、当社の中間配当については、今後の経営環境が依然として不透明であることから、誠に申し訳ございませんが、実施しないことといたしました。

事業別の業績については、次のとおりであります。

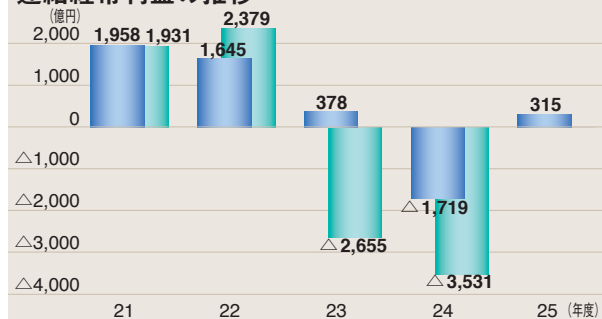
1. 電気事業

当上半期の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、701億5千万キロワット時と前年同期に比べて1.5%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」(主として住宅)および「電力」(小規模の店舗・工場など)については、257億4

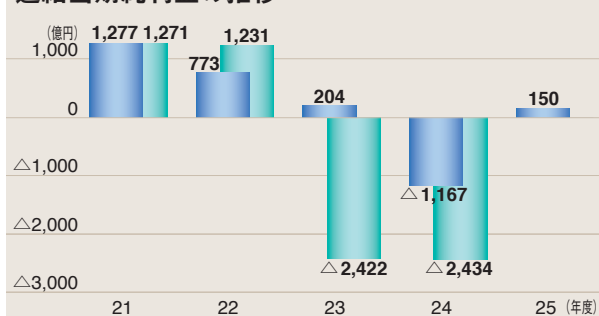
連結売上高の推移



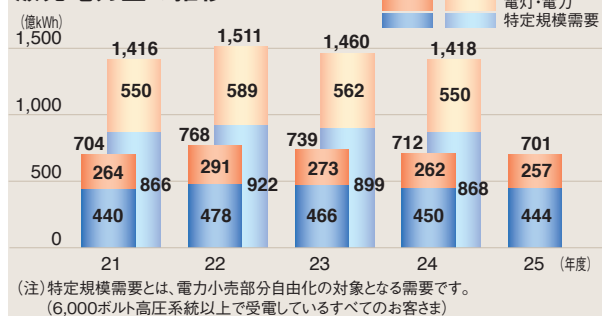
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



販売電力量の推移



(注) 特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。
(6,000ボルト高圧系統以上で受電しているすべてのお客さま)

千万キロワット時と前年同期を1.7%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」(事務所ビル、大規模の店舗・工場など)についても、444億1千万キロワット時と前年同期を1.4%下回りました。

需給面では、停止中の原子力プラントが再稼働できず、厳しい需給状況となることが想定されましたが、大飯発電所3、4号機が定期検査までの間、安全・安定運転を継続したことに加え、姫路第二発電所新1号機の営業運転開始時期の前倒しや、火力発電所の定期検査の繰り延べ、他の電力会社からの応援融通の受電、自家用発電設備からの電力調達、卸電力取引所の積極的な活用など、可能な限りの供給力対策を実施するとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことにより、今夏を乗り切ることができました。

電気事業の売上高については、総販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年同期にくらべて1,864億円増加し、1兆3,942億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電所の稼働率の向上などにより、火力燃料費の増加を抑制できたことや、他社からの購入電力料が減少したことに加え、工事の実施時期の繰り延べや経

営効率化などにより修繕費および諸経費が減少したことなどから、営業利益は前年同期にくらべて2,153億円増加し、339億円となりました。

2. 情報通信事業

情報通信事業の売上高については、株式会社ケー・オプティコムを中核会社として、積極的な販売活動によるお客さまの獲得を進めるなか、主力のFTTHサービスの契約件数が上期末で144万件と前年同期末にくらべて7.0%増加したことなどから、前年同期にくらべて35億円増加し、804億円となりました。

一方、支出面では、販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期にくらべて39億円減少し、107億円となりました。

3. その他の事業

その他の事業の売上高については、生活アムニティ分野において住宅分譲戸数が増加したことなどから、前年同期にくらべて154億円増加し、1,367億円となりました。

一方、支出面では、総合エネルギー分野のガス原料費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期にくらべて24億円減少し、76億円となりました。

事業別売上高と営業利益の推移

